

| 令和7年度 事務事業マネジメントシート | | 段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価 | | | | | 10048 | 小中一貫プログラミング教育推進事業 | | | | 教育委員会事務局学校教育部 | 学校教育推進課 |
|---------------------|-----------------------------|------------------------|------|------|-----|------|-------|-------------------|------|-------|--|---|---------|
| 1 事業概要 | | 中事業番号 | | 1617 | | | | | | | | 所属コード | 522000 |
| 政策体系 | | SDGs | 広域事業 | 総合戦略 | セーフ | 2025 | 2030 | 2040 | 2050 | D X推進 | 手段 | 意図（目的） | |
| 大綱（取組） | 1 「産業・仕事の未来」 | 4.1 9.1 | | 6-1 | | | | | | ○ | 本市独自のプログラミング教育を実施するため、文部科学省の教育課程特例校制度を活用して、小学校及び義務教育学校第3学年から第6学年で「プログラミング学習」として教科化した。「総合的な学習の時間」の年間10～15時間に替えて、既存の教科の枠にとらわれないプログラミング教育を実施する。 | 小学校学習指導要領の改訂により、2020年度からプログラミング教育が必修化されたが、そのための教科枠は確保されておらず、既存の教科の枠内で実施するものとされている。郡山市では、教育課程特例校制度を活用し、教科化することで、市全体として組織的・系統的な取り組みを行う。これにより、SDGsの理念に基づき、誰もが分け隔てなく、質の高いプログラミング教育を受けられる環境をつくり、ねらいを確実に達成することを目指す。 | |
| 施策 | 3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち | | | | | | | | | | | | |

| 事業開始時周辺環境（背景） | 現状周辺環境 | 今後周辺環境（予測） | 住民意向分析 |
|---|---|---|--|
| 全国的には、文部科学省が2017年3月に、2020年度からの小学校プログラミング教育の必修化について発表して以来、東京都等の先進的な自治体ではプログラミング教育の準備・実践が行われたが、自治体によって温度差があった。 郡山市では、一部の学校でプログラミング教育の準備・実践が行われた。 | 全国的には、2020年度に向けて準備・実践を行う自治体が増えていたが、依然として自治体の規模や立地により、進捗に大きな差が出ていた。 郡山市では、全校を対象とした、研修・教材貸出・ICT支援員派遣等により、どの学校においても同じ水準で取り組むための支援体制の構築を進めている。 | デジタル革新が進み、Society5.0（新たな未来社会）が近づくとともに、SDGsの理念に基づく持続可能な社会の実現が必要となる。 教育においては、ESD（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育）が重要となり、SDGsの目標4「質の高い教育」及び目標9「産業と技術革新の基盤づくり」の達成のためにプログラミング教育の必要性も高まっていく。また、令和6年12月に次期学習指導要領改定についての国の諮問が行われたことから、現在プログラミング教育も含めた次期学習指導要領改訂に向けた審議が行われており、デジタル学習基盤を前提とした新たな時代にふさわしい学びや教師の指導性が重要となる。 | 全国的には、保護者の子どもにさせたい習い事ランキングでプログラミング塾が1位になる等、注目度が高まっている。 郡山市でもプログラミング塾や体験会の参加者は増加傾向にあり、保護者のプログラミング教育への注目度が高まっている。 |

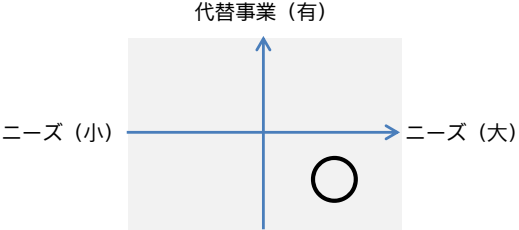
| 2 事業進捗等（指標等推移） | | | まちづくり基本指針五次実施計画 | | まちづくり基本指針六次実施計画 | | まちづくり基本指針七次実施計画 | | まちづくり基本指針八次実施計画 | | 次期実施計画 | | 次期実施計画 | | まちづくり基本指針 | |
|-------------------|---|------|-----------------|--------|-----------------|--------|-----------------|--------|-----------------|----|---------------|----|--------|-------|----------------|----------------|
| 指標名 | 指標名 | 単位 | 2022年度（令和4年度） | | 2023年度（令和5年度） | | 2024年度（令和6年度） | | 2025年度（令和7年度） | | 2026年度（令和8年度） | | 2027年度 | | 2028年度 | |
| | | | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 計画 | 中間指標 2021年度 | 最終指標 2025年度 |
| 対象指標 | 郡山市立学校の児童生徒及び教職員数 | 人 | | 26,631 | | 26,583 | | 25,499 | | | | | | | | |
| 活動指標① | 児童及び教員アンケートの回答率/(R6～)プログラミング教材設置率 | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | | 100 | | 100 | 100 | | |
| 活動指標② | 教職員向け研修受講人数 | 人 | 0 | 312 | 0 | 415 | 300 | 273 | 300 | | 300 | | 300 | 300 | | |
| 活動指標③ | プログラミング教科化対象：小学校3年生以上の児童生徒数＋担当教師：R6から対象指標へ | 人 | 19,700 | 19,927 | 19,700 | 19,453 | | 10,637 | | | | | | | | |
| 成果指標① | 児童アンケートによる高評価率/(R6～)児童アンケートによる高評価者数 | 人 | 80 | 85 | 85 | 90 | 10,134 | 9,168 | 10,727 | | 10,524 | | 10,208 | 9,831 | 85 | 10,727 |
| 成果指標② | 教職員アンケートによる高評価率/(R6～)教職員アンケートによる高評価者数 | 人 | 80 | 90 | 85 | 88 | 503 | 410 | 503 | | 503 | | 503 | 503 | 85 | 503 |
| 成果指標③ | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単位コスト（総コストから算出） | アンケート回答者一件あたりのコスト/(R6～)児童アンケート高評価者1人あたりのコスト | 千円 | | 0.00 | | 0.13 | | 0.26 | 0.53 | | 0.77 | | 0.19 | 0.19 | | |
| 単位コスト（所要一般財源から算出） | アンケート回答者一件あたりのコスト/(R6～)児童アンケート高評価者1人あたりのコスト | 千円 | | 0.00 | | 0.13 | | 0.26 | 0.53 | | 0.77 | | 0.19 | 0.19 | | |
| 事業費 | | 千円 | | 3,741 | | 567 | | 212 | 3,473 | | 3,473 | | 3,473 | 3,473 | | |
| 人件費 | | 千円 | | 2,802 | | 1,928 | | 2,465 | 1,928 | | 1,928 | | 1,928 | 1,928 | | |
| 歳出計（総事業費） | | 千円 | | 6,543 | | 2,495 | | 2,677 | 5,401 | | 5,401 | | 2,928 | 5,401 | | |
| 国・県支出金 | | 千円 | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| 市債 | | 千円 | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| 受益者負担金（使用料、負担金等） | | 千円 | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| その他 | | 千円 | | | | | | 0 | | | | | | | | |
| 一般財源等 | | 千円 | | 6,543 | | 2,495 | | 2,677 | 5,401 | | 5,401 | | 2,928 | 5,401 | | |
| 歳入計 | | 千円 | | 6,543 | | 2,495 | | 2,677 | 5,401 | | 5,401 | | 2,928 | 5,401 | | |
| | | 実計区分 | 評価結果 | 継続 | 継続 | 継続 | 継続 | 継続 | | 継続 | | | | | | |

| 活動指標分析結果 | 成果指標分析結果 | 総事業費（事業費・人件費）分析結果 |
|---|--|---|
| 情報教育担当者研修会、プログラミング教育講座、ICT授業活用授業づくり講座、各校でのICT出前講座等の研修を実施した。教職員のスキルアップが確実に図られている。また、アンケート結果から、児童生徒の9割、教職員の8割が高評価となっている。今後もプログラミング教育を推進していく必要がある。 | プログラミング教育指導計画の作成・活用、プログラミング教育教材の準備・貸与と、教育環境の整備を行い、教職員の実態に応じた研修を実施したことで、市全体の小学校において、質の高い学習を行うことができた。今後、プログラミング教育指導計画の見直しを行い、時代の変化に応じた小中一貫プログラミング教育を推進していく必要がある。 | 【事業費】 プログラミング機材の設置状況が概ね整い、追加購入やメンテナンスに係る費用の発生がほとんどなかったことや「プログラミング教育に係る検討委員会」の設置に係る報償費や旅費の事業費だったため減額となった。 【人件費】 令和7年度以降のプログラミング教育についての方向性を検討していくため、「プログラミング教育に係る検討委員会」を設置し、教育指針や使用教材などについて検討したことに伴い、会議準備等に係る経費が令和5年度と比較すると本事業に充てる業務時間が増加となった。 |

3 一次評価（部局内評価）

| (1) 事業手法評価 | | |
|---------------|--|---|
| 1 規模・方法の妥当性 | | 4 |
| 2 公平性 | | 4 |
| 3 効率性 | | 4 |
| 4 活動指標（活動達成度） | | 4 |
| 5 成果指標（目的達成度） | | 4 |

(2) 事業継続性評価



| 継続 | 一次評価コメント |
|----|---|
| 継続 | 令和2年度からプログラミング教育が必修化されたが、特別的教育課程の申請を行い、教科化したことで市全体として先進的なプログラミング教育を展開することができている。また、プログラミング教育を受けられる環境（指導計画・教材）を整え、教員を支援していることにより、児童は、タブレット端末を活用しながら意欲的にプログラミング学習に取り組み、論理的思考力を高めることができ、教員の指導力も向上している。今後さらに時代に応じた教材の選定を行い、社会の変化に応じた事業を展開していく必要がある。令和6年度及び令和7年度において、教育委員会の附属機関である郡山市学校教育審議会において、「今後の郡山市の教育課程特例校（プログラミング教育）のあり方について」を議題として調査審議し、昨年12月に次期学習指導要領改訂についての国の諮問が行われたことも踏まえ、令和6年度において中間まとめを行ったところである。 |

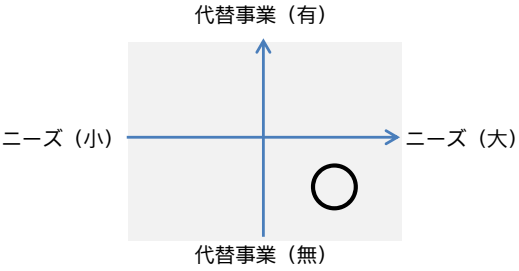
| | | | | | |
|-----|---------|---------|--------|--------|-------------|
| 5レス | カウンターレス | キャッシュレス | ペーパーレス | ファイルレス | ムーブレス（会議レス） |
| | | | | | |

| | | |
|--------|------------------|-------|
| 気候変動対応 | D X (デジタル市役所) | 部局間協奏 |
| | ○ | |

4 二次評価

| (1) 事業手法評価 | | |
|---------------|--|---|
| 1 規模・方法の妥当性 | | 4 |
| 2 公平性 | | 4 |
| 3 効率性 | | 3 |
| 4 活動指標（活動達成度） | | 4 |
| 5 成果指標（目的達成度） | | 4 |

(2) 事業継続性評価



| 継続 | 二次評価コメント |
|----|--|
| 継続 | 令和6年度は、前年度に引き続き小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒を対象とし、プログラミング教育を実施した。教職員を対象とした研修会や講座を開催し、教職員のスキルアップが図られた。 アンケートでは児童生徒からは9割、教職員からは8割の高評価を得ており、質の高い学習が行われていることがうかがえる。 現在進められているプログラミング教育のあり方検討の動向を踏まえ、プログラミング教育の内容充実にも努めるとともに、質の高いプログラミング教育を受けられる環境づくりを推進するため、継続して事業を実施する。 |

| (参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画 |
|------------------------|
| |